

パブリックコメントの結果について

【意見募集の概要】

案件名	高山市DX推進計画について
募集期間	令和3年10月25日(月) ~ 令和3年11月25日(木) (32日間)
担当部・課	総務部 行政経営課

【集計結果】

意見提出人数	11 人
意見数	30 件

【意見の検討結果】

項目	
① 修正します	意見に基づき、原案を修正するもの
② 意見として承ります	原案は修正しないが、今後の取組の参考とするもの
③ 原案のとおりとします	検討した結果、修正しないもの
④ その他	原案に関する意見でないもの(感想や質問)に回答するもの

【意見及び検討結果等の一覧】

No.	項目	意見(概要)	検討結果及びその理由
1	進め方(考え方)について	成果(結果)のみではなく、出来ばえ(内容)にも着目すると良いのではないかと。	②意見として承ります 結果と内容を踏まえた分析評価を行い、より良い取組みへと活かしてまいります。
2	進め方(考え方)について	「効率重視」「効果重視」の視点で、国県と足並みを揃え、デジタルイノベーションから取組みを進めてもらいたい。「効果重視」においては、例えば観光統計について、年1回ではなく、四半期毎に中間報告を行えるようにするなど、適時的確な情報により政策決定できるようにすることが重要である。	②意見として承ります 前段はいずれも重要な視点と捉えており、推進にあたり十分留意します。後段は国から「行政データの原則オープン化」の考え方が示されており、観光統計に限らず、「オープンデータの充実」等の取組みのなかで、積極的なデータの公開と活用を進めてまいります。
3	進め方(考え方)について	経団連が、団体や組織がどのDXのレベルにあるか、どう条件を整えば次のレベルに移行できるか定義した「協創DX指標」を参考に、どのような段階を経てDXを推進していくか、市として定義することが必要である。	③原案のとおりとします 経団連が2020年5月に公表したDX推進に向けた提言書では、「協創、経営、人材、組織、技術」の5つの要素をレベル1から5までのマトリックスで表した指標が示されています。要素毎に段階を追ってレベルアップを図るといった進め方は有効と捉えますが、国の自治体DX推進計画や手順書に沿って計画を組み立てていることから、計画実践のうえでの検討課題とさせていただきます。
4	表現、構成等について	パブリックコメントの公表資料が直観的に分かりづらいと感じたため、会議用の資料とプレゼンテーション用の資料を分け、プレゼン用で周知した方が、分かりやすくなるのではないかと。	①修正します 出来るだけ分かりやすい内容とするよう計画策定を進めるほか、今後の周知に際しては、ポイントを絞った概要版を使用するなど、より伝わりやすい方法等についても工夫してまいります。

No.	項目	意見(概要)	検討結果及びその理由	
5	表現、構成等について	明朝体のフォントを読むのが苦痛な人もあるため、誰もが見やすいように作成されたUD(ユニバーサルデザイン)フォントを使用した方が良いのではないかと。	②意見として承ります	ご意見も参考に、できるだけ誰もが読みやすい表現等となるよう配慮します。
6	表現、構成等について	ポイントとなる部分はイラストを使用するなど視覚的に示したうえで、細かな説明は最後にまとめるなど、分かりやすい構成としてはどうか。	①修正します	ご意見も参考に、できるだけ誰もが分かりやすい表現等となるよう配慮します。
7	SDGsについて	DXを進めるうえでSDGsと相反する取組みが発生することがあるため、両面から検討し、アンバランスとならないよう判断していく必要がある。	②意見として承ります	市では、最上位計画である総合計画において、SDGsの推進を位置付けています。DXを推進するうえにおいても十分留意し、また庁内外との連携を図って進めてまいります。
8	オンライン申請等について	デジタル庁に働きかけ、全国共通の申請項目となるよう統一し、顔認証により本人確認を行うだけで手続きできるような環境を早急に整えてもらいたい。	②意見として承ります	基幹情報システムの標準化・共通化など、法令等に基づき全国的に進められているものは、自治体として適切な対応を進めてまいります。その中で、国等へお願いすべき内容は、要望してまいります。
9	オンライン申請等について	平日の日中に市役所の窓口に出向くことは難しいため、「行かなくてもよい市役所」を速やかに実現してもらいたい。	③原案のとおりとします	件数の多いものや市民に身近な手続きなどを優先し、できるだけ速やかな(段階的な)オンライン化を進めてまいります。
10	キャッシュレス化について	税や公共料金の口座振替(新規・変更)の手続きについて、金融機関の窓口等へ出向かず、オンラインでできるよう速やかに対応してもらいたい。	③原案のとおりとします	市では現在、一部の納付書に表示したバーコードを利用し、スマートフォンアプリやクレジットカード、インターネットバンキング等のキャッシュレス決済に対応しているところです。「キャッシュレス化の推進」の取組みのなかで、決済可能な歳入科目の拡大と合わせ、ご意見いただいた口座振替手続きのオンライン化についても、導入に向けた検討を進めてまいります。
11	キャッシュレス化について	税や公共料金の口座振替に利用できる口座について、インターネット専用銀行やインターネット支店に対応できるようにしてもらいたい。来年から施行される指定納付受託者が提供する口座振替サービスに対応し、口座振替の増加による効率化を促進してはどうか。	③原案のとおりとします	一部税目については、eLTAXを通じた地方税共通納税システムにより、令和5年度よりインターネット専用銀行等も含めて納付可能となるよう、全国的な準備が進められています。指定納付受託者制度については、スマホアプリ等により柔軟な納付が可能となる環境整備であり、市と納付者双方にメリットが大きいと捉えているため、制度の活用に向けた検討を進めてまいります。

No.	項目	意見(概要)	検討結果及びその理由
12	双方向のコミュニケーション等について	学校から保護者への連絡は、子どもの体調不良など緊急の場合を除いて電話ではなく、メールやLINE等により知らせてもらいたい。メールマガジンのように一方通行ではなく、保護者から学校へ返信できる仕組みも整えてもらいたい。	②意見として承ります 学校から保護者への連絡については、児童生徒の体調不良など緊急の際は電話を利用し、学校からの諸連絡については「保護者お知らせメール」又は紙文書を利用しているところです。 保護者から学校へのご質問やご意見等については、直接、学校に電話や文書等によりお知らせいただいております。現在のところ、SNS等の利用は考えていません。
13	双方向のコミュニケーション等について	平日の日中に市役所の担当課に電話で相談することが難しいため、LINEで知らされた内容等について、LINEで質問、回答が完了できるような環境を整えてもらいたい。	②意見として承ります 現在のところ、市公式LINEのリッチメニューに配置したAIチャットボットによる質疑応答に対応しているところです。 各種手続きのオンライン化推進のなかで、双方向にデジタルでコミュニケーションできる環境の充実に向けて、SNSの利用も含め具体的な手法等を検討してまいります。
14	情報セキュリティについて	デジタル化が進むことで便利となる一方で、セキュリティ面での不安も大きい。大切な市民の情報資産を外国のサーバで管理するといったことは避けてもらいたい。	③原案のとおりとします 「情報セキュリティ対策の徹底」を取組み体系の一つに掲げ、重点項目として取組みを推進することとしています。 ネットワークが世界的に拡大・進展している状況のなか、一概に外国に所在するサーバを除外することは困難ですが、高度なセキュリティ要件を条件にするなど、情報システム等の調達にあたっては、十分留意してまいります。
15	情報セキュリティについて	個人情報民間企業に提供されたり、GAFと呼ばれる巨大IT企業に利用されたり、サイバー攻撃に対する脆弱性があるなど個人情報保護に非常に不安がある。このように国や行政に信頼が置けない状況でのマイナンバーの普及、口座情報との紐づけ等は進めるべきではない。	③原案のとおりとします 「情報セキュリティ対策の徹底」を取組み体系の一つに掲げ、重点項目として取組みを推進することとしています。 国が法令に基づき進めているマイナンバーの利用拡大に向けた議論を注視するとともに、市の条例に基づく独自利用については、懸念等を抱かれぬよう十分留意し、検討してまいります。
16	情報セキュリティについて	個人情報保護を第一に考え、政府や民間企業に個人情報を提供する場合、本人に許可を得ること、個人情報の利用者や時期、目的などを条例で定めてもらいたい。	②意見として承ります 市では、「個人情報保護条例」に基づき厳格な運用を行っており、ご意見いただいた内容は満たしていると考えています。 今後、全国的な個人情報保護法制の一元化が予定されていますが、個人の権利利益の保護を念頭に進められており、引き続き、個人情報の保護は十分担保できると考えています。
17	情報セキュリティについて	デジタル化により利便性が増す一方、個人情報の安全性がどう確保されるのか強い懸念を持つ。メリット・デメリット双方を説明したうえで、個人情報保護には万全を期して進めてもらいたい。	③原案のとおりとします 「情報セキュリティ対策の徹底」を取組み体系の一つに掲げ、重点項目として取組みを推進することとしています。 計画に掲げる取組みの推進に際しては、様々な機会を捉えた市民や事業者の皆さまへの説明会等を設け、セキュリティ対策を含め、ご理解いただけるよう努めてまいります。
18	デジタルデバイス対策について	公表資料にあるとおり、デジタル化により行政に余裕を生み出し、一人ひとりに寄り添った対応を進めてもらいたい。	③原案のとおりとします 当市におけるDX推進にあたっての中心となる考え方と捉えており、実現を目指し、取り組んでまいります。

No.	項目	意見(概要)	検討結果及びその理由
19	デジタルデバイス対策について	デジタルになじみの薄い高齢者等に対しては、デジタル化に対する不安や恐怖心を払拭していく必要がある。国や市が個人情報保護を徹底するという基本姿勢を示したうえで、身近な住民が利便性や安心感を伝えられるような取組みが重要ではないか。	③原案のとおりとします ご意見いただいた内容は、いずれも重要な視点で、そのように進める必要があると捉えています。 具体的には様々な手法が考えられますので、市民や事業者の皆さまのご協力もいただきながら、推進してまいります。
20	デジタルデバイス対策について	誰もがインターネットに接続して利便性を感じたり、IT機器の操作に慣れてもらうことが重要なため、市内の様々な場所にタブレット端末等を設置してはどうか。	③原案のとおりとします デジタル機器を使用可能な市民にはできる限り自己所有いただき、デジタル化の恩恵を享受いただきたいこともあり、今年度、市が設置する一般開放端末を縮小した経緯もありますので、直接的にご提案の内容を実施する考えはありません。 高齢者等を対象に地域に身近な場所でデジタル機器やオンライン申請を体験できる機会を設けるとともに、行政等の各窓口でもタブレット端末等により申請を受けられるような環境を目指してまいります。
21	各分野での取組みについて	コロナ禍からの観光面の回復が見込まれるなか、京都市のオーバーツーリズムの教訓も参考に、空いた観光エリアや駐車場を案内するアプリなどのデジタル技術の活用が、地域の魅力を伝えブランド向上にもつながると考えられる。	②意見として承ります 「新しい日常」に適応した観光振興策の展開や賑わい創出に向けた取組みが必要と捉えており、ご意見いただいた内容のなかでも、駐車場案内やまちなかの混雑状況の可視化など、実施中の施策もあるところであります。 内容のブラッシュアップや拡充を進め、より高い施策効果を発揮していきたいと考えているため、事業者の皆さま等のご協力もいただきながら、推進してまいります。
22	各分野での取組みについて	デジタル化はカーボンニュートラルなど環境問題とも関りが深いため、再生可能エネルギーの活用促進のため、まずは国と市が共同した財政支援等により企業の取組みを促進し、市民レベルまで段階的に浸透を図っていく必要がある。	③原案のとおりとします SDGsの推進に資するDXとして、環境分野における取組みも重要と捉えています。 再生可能エネルギーの活用促進に向けては、これまで市でも様々な取組んでいるところであり、今後も積極的に進めてまいります。
23	各分野での取組みについて	自然災害が多発するなか、誰もが安心して生活できる環境を整えるため、再生エネルギーやデジタル化を活用した事前の備えが重要となるのではないかと。	②意見として承ります 災害への事前対策は重要と捉えており、電気自動車等から給電する装置の整備、指定避難所への公衆無線LAN環境の整備、ドローンやGISを活用した災害時の情報収集など、様々な取組みを進めているところです。 今後も災害に強い強靱な地域づくりに努めてまいります。
24	各分野での取組みについて	DXの活用により、高校卒業後も飛騨地域で働きながら有名大学の授業が受けられ、卒業資格が得られるようなことが一般的になれば、経済面や地域の人口減少・少子化対策の面でもメリットが大きいのではないかと。	②意見として承ります 若年人口が先細りとなるなか、多くの大学では社会人を対象としたリカレント教育(生涯学習)が推進されているとのことで、コロナ禍による「リモート」の普及も受けて加速が見込まれるところであります。 市としてもメリットが非常に大きいと捉えていますので、(一財)飛騨高山大学連携センターや事業所との連携のなかで、促進を図ってまいります。

No.	項目	意見(概要)	検討結果及びその理由	
25	各分野での取組みについて	DXの推進により、飛騨地域に住まいながらも大手企業で勤められるような企業誘致や環境整備を進めてもらいたい。	③原案のとおりとします	ご意見いただいた内容は、重要な視点で、そのように進める必要があると捉えています。具体的には様々な手法が考えられますので、事業者の皆さま等のご協力もいただきながら、推進してまいります。
26	各分野での取組みについて	市内大型店舗内に、DXを活用し、健康情報を入力すれば適切なメニューが注文できるような健康管理に着目した市営食堂を開設してもらいたい。	③原案のとおりとします	市営食堂を開設する考えはありませんが、市民の健康増進に向けたDXの取組みは重要と捉えていますので、様々な進めてまいりますと考えています。
27	推進体制について	DX推進のための組織については、アナログ(高年)、移行期(壮年)、デジタル(若年)の各世代の人材が混ざり合った柔軟な編成が求められる。特にアナログとデジタルの両方を知る移行期(壮年)の世代をキーとして、技術面ばかりに傾倒せず、人と人のつながりを優先し、次世代に託していけるような組織体制が望まれる。	②意見として承ります	ご意見いただいた内容は、いずれも重要な視点で、そのように進める必要があると捉えています。まずは、行政内部や行政サービスのデジタル化を進めつつ、地域のデジタル化のあるべき姿や推進に向けた組織体制等については、ステークホルダーの皆さま等との意見交換を踏まえ、今後具体化してまいりたいと考えています。
28	官民連携について	地元企業や市内に参入している大手企業、医療機関や交通事業者などとの連携により、企業のデジタル化を進めるとともに、身近な住民や家族が利便性や安心感を共有していけるような取組みが重要ではないか。ゼロから創るだけでなく、地域で普及の進む地域通貨との連携を強化した取組みも考えられる。	②意見として承ります	ご意見いただいた内容は、いずれも重要な視点で、そのように進める必要があると捉えています。市内で活動する様々な分野の事業所との連携、地域通貨の活用促進など当市のDXにおける重要なテーマと捉えており、事業者の皆さま等のご協力もいただきながら、推進してまいります。
29	官民連携について	IPA(情報処理推進機構)の「DX認定制度」を取得済の企業から各種有識者を選定したり、助成・優遇制度の対象とするなど、DXに関心を持ち、推進の意識が強い企業から連携を進め、他の企業経営者にも意識付けをしていくことが有効ではないか。	③原案のとおりとします	審議会等に参画いただく有識者の選定に際しては、ご提案の資格等も含め、会の目的や役割など特性に応じ、適切に判断してまいります。民間の取組みを促進するための方法は、ご提案のようなものも含めて様々ですが、目的や内容に照らし、適切と考えられる手法を検討してまいります。
30	その他	入力フォームにファイルを添付できなかったため、添付可能なファイル形式やサイズ等を明記してもらいたい。	④その他	システム運営事業者と協議しますが、現状は次のとおりです。ファイルは無害化されたうえで添付されます。exe、batなど実行形式以外は全てのファイル形式に対応しており、サイズの上限は10MBです。

【意見及びその理由】

1-1	まず基本に、全国共通の申請書にする。顔認証ですべての手続き決済ができるようにする。最後に顔認証された本人が確認ボタンを押すだけの世の中になれば、間違いがなく、人件費も少なくなると思います。人間は人間にしか出来ないことを行う。出来ない人を補うだけで良いと思います。私の宿は、ボタンを押すだけです。アナログ部分は、事前の個人認証です。これさえ解決すると、事前の個人認証が必要なくなります。ぜひ、早急に進めてください。高山市が中心となり、デジタル庁を動かしてください。バラバラに動いていると今と一緒です。様式が違うということが無いように、てんでバラバラで無駄なことをしないようにして下さい。税金の無駄です。出来ないのならば、後発で、決まったことを真似したほうが賢明です。	8
1-2	参考資料を添付できませんでした。このフォームに記入するのは2回目です。どの程度のものが添付できるか記入したほうが良いと思います。この事だけでも、「高山市大丈夫かな」と心配です。他の事に力(税金)を注いだ方が良くと思います。	30
2-1	◆『利用者目線』であるということ PDFを見て、書いてある項目が「直感的にわかりづらい」と思った。会議をするための資料と、周知する場合の資料は分けて作るほうが良いのではないかと、パワーポイントで作るプレゼンのような内容にしたほうがわかりやすいのではないかと。	4
2-2	・まず明朝体を使うのをやめるところから始めると良いと思う。フォントに「UD」(ユニバーサルデザイン)とついたものがあるので、そちらを使うようにしたほうが良いのではないかと。(明朝体で書いてあると読むのが苦痛に思う人もいらっしゃるらしいので。発達障害の傾向がある人に多いという話)	5
2-3	・「こういう改革をしていきたい」を、PDF3ページ目にあるようなイラストもまじえた『図』で説明していくのが良いと思う。細かな説明事項は最後の方にまとめるなど。伝えるためのものを作るならば、読ませる内容を構成するのも必要と思われる。6ページ目にあった『6. 基本的な姿勢、目指す姿／(1) 市民や事業者など“利用者目線”に立って進める』これを掲げるならなおさらである。	6
2-4	★「できた」という成果のみに着目するのではなく「出来」にも目を向けてもらいたいと思う★	1
2-5	◆小中学校のメールが届くようにしているが、このメールが「一方通行」である現在。学校関係にもメール、あるいはLINEのようなもので連絡が取れる仕組みを作って欲しいと思う。電話がかかってくるのがストレスであるという個人的な理由もある。電話だとその場その時に対応する必要があるからだ(夕方など家庭内の繁忙時には非常に困る。大体はこの時間が多い)。もちろん電話のほうが良い急な案件(子供の急な体調不良など)もあるため、一概に電話が悪いとはいえないのだが「その時」でなければならぬ要件以外はメールやLINEのような仕組みでの連絡がありがたい。また、一方通行のメルマガのようなメールでは、こちらの意見を学校側に伝えることも出来ない。学校のメールアドレスなどの作成をお願いしたい。	12
2-6	◆PDF内にあったデジタル化を進めることで市役所の中に余裕が生まれ、リアル対応が必要な方(デジタルがよくわからない方)に寄り添うことができるようになると良いと思っています	18
3-1	7. 具体的な取組み (1)取組みの柱「便利」～DXによる 市民サービスの向上～ウ.重要業績評価指標指標 現状値(R3.9) 目標値(R7.3) ●「行かなくてもよい市役所」を実現するについて、検討から具体的なサービスの置き換えをスピーディーに行ってほしい。今現在、平日17時まで市役所の窓口に行くことは働いていると難しい。	9
3-2	また市報やメルマガで情報を得ても、問い合わせをその時間に電話することが難しい。LINEで通知、LINEで問い合わせと回答が完了してほしい。保険会社のLINE窓口が大変便利なので参考にしてほしい。https://www.sompo-japan.jp/line2020/	13
4	私は高山市の1市民で主婦です。この様な意見を言える場をつくって頂いてありがとうございます。急速なデジタル化に伴い便利になる事は大変素晴らしいと思う反面セキュリティ等の点は追いついていない今日この頃で不安ははかり知れません。ぜひ堤未果さんのデジタルファシズム(NHK出版)を参考にして頂きたいと思いメールいたしました。大切な市民の情報のサーバーを何処に置くかが重要になっている様です。どうぞ宜しくお願いします。	14

【意見及びその理由】

5-1	<p>(1)行政手続きのオンライン化の推進に関して 税・公共料金の口座振替の申請(新規・変更)をオンラインでできるようにしていただきたいと思ひます。金融機関等へ出向いて手続きを行うのを煩雑と感じて口座振替にしていない方もいるのではないのでしょうか。既にオンライン手続きが可能な自治体もありますので早急にご検討をお願いいたします。</p>	10
5-2	<p>(2)公金の収受・支払い双方におけるキャッシュレス化の推進に関して 高山市の税・公共料金の口座振替に利用できる金融機関は、長期間この地域の金融機関のみとなっています。インターネットバンキングがなかった時代でしたらそれで十分であったかもしれませんが、昨今においてはインターネット専門銀行や国内金融機関のインターネット支店をメインバンクとしている利用者も多く時代に合わせて変えていく必要があるのではないのでしょうか。既に一部の自治体では楽天銀行やおおぞら銀行で口座振替が可能となっています。来年より施行されます指定納付受託者制度を活用することにより、指定納付受託者(収納代行会社等)が提供する口座振替サービスを利用して全国の金融機関から口座振替による税・公共料金の納付が可能とならないかご検討をお願いいたします。口座振替が増えることにより納付済通知書等に係る事務処理の削減にも寄与することと思ひます。</p>	11
6-1	<p>◇DX推進第一段階として (1)情報発信と共有の在り方 ・高山市内は古き良き日本の伝統文化や地域社会とのつながりが今もお根付く貴重な町であると思ひます。現在町内会を牽引している方は、多くが団塊世代以前の方々に情報入手方法は紙媒体(新聞や市民時報など)が主体の方もあれば、子供や孫と同居してネット環境がありDXに比較的抵抗の少ない方々など生活環境によって推進への理解に対する格差があるように思われます。そこで一番大切なポイントとして、インターネットやデジタル化への恐怖心を払拭することだと感じます。テレビや新聞を情報源とする場合、デジタル化に対して負のイメージが強いように思われます。(情報を取られる、詐欺に遭うなど) こうした不安感を明るいイメージに転換するためには、デジタル化への安心感や利便性によって社会の仕組みが具体的にどのように良くなっていくのかを知っていただくとともに、国と高山市が市民の個人情報や安全を守るというバックボーンを示すことで恐怖心を少しずつ取り除く情報を浸透させていくことが大切ではないかと思ひます。ただ、「この方法がいいんですよ」だけでは興味関心が無い方や否定的な感情を持っている方々に振り向いていただくことは難しいと思ひます。より具体的に、都市部の知らなごかの情報としてではなく、実際に高山市民や身近な人が感じた利便性や安心感を積極的に知らせていくことで、興味関心や安心感を持っていただくことが推進の第一歩ではないのでしょうか。</p>	19
6-2	<p>◇DX推進第二段階として (2)世代間を超えた人材の登用と組織編成 ・高山市は伝統文化を大切にきてきただけに保守的と思われる側面も有していると感じます。特に地域を牽引される先輩方の中にはデジタル化＝伝統文化や人情を軽視するという偏見もあるやに思われます。理解を深めていただくことで考え方を100%賛成ではなくても、見守ってやろうと思ひていただくことが大切と思ひます。 そこでDXを推進する組織は次の3世代が混合した柔軟な組織が求められるのではないのでしょうか。 ①生まれも育ちもアナログ世代(ただし今回の場合はDXに対して理解のある方) ②アナログからデジタルへの移行期を知る世代(1980年代生まれ) ③生まれも育ちも完全デジタル世代 上記の中でもアナログとデジタルの架け橋、パイプ役となる②の世代がキーパーソンになると思われます。アナログとデジタル双方の良い点(アナログの温かみ、人情などやデジタルの利便性やスピード感など)と課題(アナログのめんどくささやデジタルのセキュリティ面)を理解して、高山の地域性と特性を活かしつつ、日本と世界をリードしていくための道を模索する柔軟な組織編成が必要と思ひます。これまで伝統を守り育ててくださった先人たちの知恵と誇りを守りつつ、次のステップへ移行するためには技術的なことばかりに傾倒せず、人の想いを繋ぐことを優先することが成功のカギではないのでしょうか。高齢者が安心して次世代に託せると思ひえるDXの在り方を示すと共に次世代が押し付けられるのではなく、先人の生き方や想いに魅力的と感じ自発的にバトンを受け取り、さらに次の世代に渡そうと思ひえることが大切ではないのでしょうか。技術面に特化した編成ではなく、人と人との繋がりこそ大切にきた組織編成が理想的だと思ひます。</p>	27

【意見及びその理由】

6-3	<p>◇DX推進の第三段階として (3)SDGsに基づく官民共同の取り組み ・すでにSDGsを推進し市内に出店をしている大手企業であるスターバックス、無印良品、ニトリ、ユニクロ等からの助言助力も仰ぎつつ、地元産業(地域振興券対象各社)や地域医療機関、公共交通機関、観光事業者等が連携して高山市民にDXの推進による日常生活での良い変化を実感してもらうことが先決ではないでしょうか。 スマートフォン の原理や仕組みを理屈で理解しなくても便利だから普及しているように、実生活の中でデジタル化によって今までよりも利便性が向上したという幸福感や安心感が推進の起爆剤になると思います。そうして企業のデジタル化を補うことと、市民の日常生活にデジタル化によるサービスの利便性や安心感を紐付けていくのが、DX推進組織の役割と感じます。全国からも成功例として挙げられる「さるぼぼコイン」との連携強化を促して地域の地産地消に対しては今以上にお得感を演出するなど、ゼロから創出するだけでなく、いますでに地域に根差している利点を活用することもできます。 (1)にも触れたようにテレビや新聞の情報に偏っている方々の中には、世の中が段々デジタル化していく認識はあっても、どこか都会の別世界の話で興味関心が薄いと思われる。高山市での取り組みにより地域の身近な人や家族がデジタル化による幸福感を共感することが一番理解を深めて頂ける、推進していく源になると思います。共通のイメージと共通の目的意識を持った人、企業、組織の繋がりと具体的な行動を一生にしていこうという官民共同の取り組みは大きなムーブメントになると思います。</p>	28
6-4	<p>◇DX推進の第四段階として (4)観光都市・環境都市・防災都市としての取り組み ・高山市の基幹産業である観光事業の下支えとより一層の発展はデジタル化する世の中において優先順位の高い事項です。そして緑に囲まれ自然豊かな風土は後世に継承すべき宝であると確信します。市民に対してのサービス向上とデジタル化の理解を深めてもらう政策とともに、観光都市・環境都市への具体的な政策推進は同時進行で進める両輪のような課題です。観光事業はすでにコロナ前からの取り組みがあり、国内外からの旅行客確保は世の中の落ち着きとともに回復傾向になると予想します。しかし京都が観光客受け入れ過ぎにより市民生活が脅かされた事例を他山の石として、過剰な観光客の流入とならないようにしたり、空いている観光エリアや駐車場を案内するアプリなど、AIやデジタル化を活用してコントロールすることが必要と思います。(個人的には高山祭以外で人混みに溢れた高山は魅力が半減するようになります)この流入抑止と観光客を複数の観光エリアへ分散させる取り組みは、一時的に損をされる一方で見先の利益にとらわれるのではなく、より穏やかで落ち着いた高山を満喫していただける高山ブランドを向上させる付加価値に変換することも可能となると考えます。</p>	21
6-5	<p>・また世界が直面しているデジタル化とカーボンニュートラルへの取り組みは不可分の関係です。デジタル化する程に再生エネルギーの創出と電力供給量の確保は必ず大きな課題になります。現時点から高山の地域性にあった自然エネルギーの活用を進めるために、まずは企業レベルから促進できるよう国と市が共同で政策を促し必要に応じて助成するなど、財政的な支援も検討しなくてはなりません。(段階的に市民レベルまで浸透させる)</p>	22
6-6	<p>・また高山では毎年自然災害が多発しています。山間部の送電線や幹線道路が寸断されれば生活自体が立ち行かなくなります。高齢者や社会的弱者の方々も安心して生活できる環境を維持する為にも、気候変動に伴う予測の難しい気象条件でも事前に避難や備えを隅々まで行き渡らせるためにも再生エネルギー活用とデジタル化と活用は最良のツールとなります。 以上、初動として感じることを述べさせていただきました。大好きな高山市がより一層発展することを心より祈っています。</p>	23
7-1	<p>(1) ITを使ったDXを進めるために、ITインフラの充実が必要。 →若者はITに慣れているので、行動変容しやすいが、高齢者は携帯すらうまく使えない人もいますので、行動変容は至難の技ではないか？まずは50代以上の人にいかにしてネットインフラを使ってもらうかを考えるのが課題。なので、まずは市内のあらゆる場所にタブレット等設置して、ネットは便利だという事をアピールしITに慣れ親しんでもらうのが先決ではないか？</p>	20

【意見及びその理由】

7-2	<p>(2) DX活用で、飛騨地域(地方都市)に住んでいても、メジャーブランドの大学卒業資格(医療系は除く)が取得できる制度(社会人専用)の創設希望(少子高齢化対策として)(飛騨高山大学構想に追加する形で)</p> <p>→高卒→大卒→就職の既定路線だと、その後結婚して子供ができるのに最低でも4年はかかるし、人によっては30代後半まで結婚しない場合もあり(晩婚)、合計特殊出生率の低下の原因になっている面もある。高卒→就職→結婚路線なら、婚期が早まるチャンスがあり、出生率改善が期待できる可能性がある。ただし、この路線だと、人々の学習チャンスや独身時代を満喫するといった時間を奪うことにつながるので、その対策の一つとして、飛騨地域で働きながらでもメジャーブランドの大卒資格が取れるように、各大学への働きかけとインフラ整備をし、大学卒業資格は都会に出なくても飛騨地域にいても、働きながら勉強して取得する事もできるという流れを作れば、少子化対策に繋がるのではないかと。また、大学のために都市部に行かなくて済むので、家計的にも助かる。</p>	24
7-3	<p>(3) 地方にいても都会と一緒にキーワード。</p> <p>若者の都市部への流出や人口減少対策として、DX推進で都市部のメジャーな会社を誘致し、飛騨地域でもメジャーな会社で働けるようにしてもらいたい。</p>	25
7-4	<p>(4) DXを活用し、健康管理ができる食堂を希望</p> <p>→独身で暴飲暴食傾向にある人の健康管理を目的に、タニタ食堂的な食堂を大手ショッピングセンターに誘致し、高山市として運営してほしい。予約制で利用できるようにし、健康管理に必要な情報を入力すればそれに合わせたメニューが注文できるような。</p>	26
8-1	<p>・庁内、行政サービスのDX化について</p> <p>デジタルイノベーションから取り組むこと、および総務省、デジタル庁、県の政策と足並みを揃えたDX化が進むことを期待します。本件については、「効率重視」と「効果重視」の視点で市の政策を検討していただきたい。「効果重視」とは、市の政策決定に関わる情報(およびインテリジェンス)についてどうすれば、適時的確な情報により政策決定を行えるかが重要であると考えます。例として、観光統計(およびその基礎となる情報)について年一回ではなく、四半期毎に中間報告を行えるようにするなど。</p>	2
8-2	<p>・民間企業との連携について</p> <p>地元企業のDX化を後押しするためには、受け手側の企業(の経営者)がDXに関心を持ち、自らがDX化を進める意識を有する企業から連携を進めていくことが現実的だと考えます。例えば、経済産業省の外郭団体であるIPA(情報処理推進機構)が進める「DX認定制度」の認定取得を市として推奨し、認定取得済企業経営者から各種有識者を選定することや、認定取得済企業に対する補助金制度、各種優遇処置などを実施し、DX化への対応の必要性を民間企業の経営者に意識付けしてゆく政策などが国の方向性と合致することでもあり有効と考えます。</p>	29
8-3	<p>・DX化のレベル定義の共有認識について</p> <p>各種委員会等にてDX化の議論が進んでいますが、DXについての認識は概ね一致しているものの、どのような段階を経てDX化を進めていくのかの定義が必要と考えます。例として、経団連が公表している「共創DX指標」などが参考になると思います。これは、DXをレベル毎に定義し、団体および組織がどの段階にあるのかを定義したものであり、どういう条件を整えば次のレベルに移行できるかを具体的に示したものです。先の「DX認定」についてはレベル2の「DX Ready」の段階にある企業を認定するものです。</p>	3
8-4	<p>・SDGsとの関係性について</p> <p>SDGsとの関係性について記述されていることは、評価に値しますが、重要なポイントはDXを進めることにより、SDGsと相反する取り組みが必ず発生します。その場合、DXとSDGsの両面から検討し、双方がアンバランスとならないよう、政策を決定してゆく必要があることを認識していただきたいと思えます。</p>	7
9-1 10-1	<p>問題点☆「国の方針に盲目的に従う事の危うさ」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル関連法により個人情報データが第三者(民間企業)に提供され個人の権利がおかされている。 ・国(日本)のサイバー攻撃に対するセキュリティが甘すぎる。 ・巨大IT企業(GAFA)に一元化された国・個人情報を利用される。 ・国・行政に信頼がない状況でのマイナンバーの普及と紐づけは、デメリットを明示して対策をしない限り進めるべきではない。 	15

【意見及びその理由】

<p>9-2 10-2</p>	<p>◎最終的にDXを推進するならば、個人情報保護を第一に考え、個人情報を政府や企業に提供する 場合、本人への許可と、「いつ誰が、どんな目的で」使用するかを条例で制定するべきです。 ※参考資料・情報 三木由希子氏(情報公開クリアリングハウス)「自治体の個人情報保護の仕組みはどう変わるか」 堤未果氏著書「デジタル・ファシズム」 サイバー攻撃リアルタイム</p>	<p>16</p>
<p>11</p>	<p>デジタルに市民の情報を活用するにあたり、安全性がどの様に守られるのか(個人情報の保護)につ いて、説明会を開いて頂きたいです。 個人の情報は命と同様に大切にされるべきです。 デジタル化は便利になっていくのかもしれませんが、メリット、デメリットの双方をしっかりと市民に説明した上 で、しかも安全性を確保した上で、次に進めるべきだと思えます。</p>	<p>17</p>